



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月12日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1892 URL http://www.tokura.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 郡司 哲夫 TEL (052)961-3271
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	19,604	16.1	329	△1.0	272	△41.7	157	△33.9
27年3月期第2四半期	16,882	△5.5	333	25.4	467	104.3	238	20.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 211百万円 (△30.1%) 27年3月期第2四半期 302百万円 (152.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	7.67	—
27年3月期第2四半期	11.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	27,968	7,707	23.2	315.34
27年3月期	31,219	7,593	20.6	312.05

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,493百万円 27年3月期 6,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	4.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	11.0	1,000	△31.1	800	△55.1	500	△44.4	24.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会社方針の変更・会社上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期2Q	22,072,850株	27年3月期	22,072,850株
28年3月期2Q	1,481,114株	27年3月期	1,480,384株
28年3月期2Q	20,592,130株	27年3月期2Q	20,594,908株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
受注の状況(個別)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の金融不安や中国経済・新興国経済の減速への懸念があるものの、個人消費は底堅く企業収益も好調に推移しており、全体として緩やかな回復基調が続いております。

建設業界におきましては、受注環境は堅調に推移しておりますが、技術者・技能労働者の需給状況や建設資材費の価格動向に今後も注視が必要であり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはお客様の信頼確保を第一に、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が19,604百万円（前年同四半期比16.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益329百万円（前年同四半期比1.0%減）、経常利益272百万円（前年同四半期比41.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益157百万円（前年同四半期比33.9%減）となりました。

また、当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の回収等により、前連結会計年度末に比べ3,250百万円減少し27,968百万円となりました。

負債は仕入債務の減少、有利子負債の減少、未成工事受入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,365百万円減少し20,260百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、7,707百万円となりました。これは四半期純利益による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年11月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日である連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりますが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、三徳物産株式会社については、連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この仮決算の実施により、当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表は、当該子会社の平成27年1月1日から平成27年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,359,027	4,902,198
受取手形・完成工事未収入金等	11,425,747	10,371,129
販売用不動産	670,390	167,977
未成工事支出金	1,446,111	2,001,418
商品及び製品	4,273	—
材料貯蔵品	4,104	2,821
繰延税金資産	250,071	246,080
その他	1,125,851	1,382,590
貸倒引当金	△12,025	△10,078
流動資産合計	22,273,552	19,064,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,865,273	3,855,409
減価償却累計額	△2,329,264	△2,242,982
建物及び構築物 (純額)	1,536,009	1,612,426
機械装置及び運搬具	384,922	397,888
減価償却累計額	△276,340	△298,194
機械装置及び運搬具 (純額)	108,582	99,694
船舶	77,926	257
減価償却累計額	△54,047	△257
船舶 (純額)	23,878	0
工具、器具及び備品	168,088	185,591
減価償却累計額	△153,749	△157,455
工具、器具及び備品 (純額)	14,339	28,136
土地	4,710,934	4,710,370
建設仮勘定	48,738	1,700
その他	3,960	7,740
減価償却累計額	△1,254	△1,839
その他 (純額)	2,706	5,901
有形固定資産合計	6,445,187	6,458,229
無形固定資産		
その他	88,680	78,807
投資その他の資産		
投資有価証券	1,735,143	1,717,200
長期貸付金	281,486	275,939
繰延税金資産	55,957	55,964
長期未収入金	338,520	321,063
破産更生債権等	10,637	10,547
その他	209,514	211,936
貸倒引当金	△219,255	△225,384
投資その他の資産合計	2,412,003	2,367,267
固定資産合計	8,945,871	8,904,303
資産合計	31,219,424	27,968,442

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,171,252	6,902,237
電子記録債務	1,448,145	1,119,703
短期借入金	4,084,368	3,776,339
1年内償還予定の社債	258,400	248,400
未払法人税等	453,571	106,782
未成工事受入金	2,288,680	2,725,560
完成工事補償引当金	157,942	158,618
工事損失引当金	359,944	477,922
賞与引当金	119,535	127,501
その他	542,497	572,063
流動負債合計	18,884,338	16,215,128
固定負債		
社債	403,200	279,000
長期借入金	3,618,174	3,052,247
長期未払金	37,240	37,240
再評価に係る繰延税金負債	98,785	98,785
環境対策引当金	2,394	2,394
退職給付に係る負債	445,643	448,854
資産除去債務	9,446	9,489
その他	127,095	117,616
固定負債合計	4,741,979	4,045,627
負債合計	23,626,317	20,260,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,282
利益剰余金	2,817,832	2,897,483
自己株式	△164,302	△164,439
株主資本合計	6,548,872	6,628,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,770	353,894
土地再評価差額金	△542,862	△542,862
為替換算調整勘定	11,211	10,322
退職給付に係る調整累計額	43,803	43,703
その他の包括利益累計額合計	△123,077	△134,942
非支配株主持分	1,167,311	1,214,268
純資産合計	7,593,106	7,707,686
負債純資産合計	31,219,424	27,968,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	16,882,293	19,604,068
売上原価	15,562,354	18,196,789
売上総利益	1,319,939	1,407,279
販売費及び一般管理費	986,453	1,077,291
営業利益	333,485	329,988
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,271	11,604
為替差益	188,427	—
その他	18,152	16,014
営業外収益合計	230,851	27,618
営業外費用		
支払利息	67,064	49,394
為替差損	—	16,652
その他	30,077	19,215
営業外費用合計	97,141	85,261
経常利益	467,196	272,345
特別利益		
固定資産売却益	2,159	86,925
投資有価証券売却益	4,831	—
特別利益合計	6,991	86,925
特別損失		
固定資産除売却損	376	2,703
減損損失	29,540	—
その他	6,382	564
特別損失合計	36,298	3,267
税金等調整前四半期純利益	437,888	356,003
法人税等	203,027	132,067
四半期純利益	234,860	223,935
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,014	66,012
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,875	157,922

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	234,860	223,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,771	△10,868
為替換算調整勘定	△2,403	△1,789
退職給付に係る調整額	△21,048	△100
その他の包括利益合計	67,319	△12,758
四半期包括利益	302,180	211,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,391	146,058
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,211	65,118

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	437,888	356,003
減価償却費	89,318	86,959
減損損失	29,540	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,712	4,180
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△407	676
工事損失引当金の増減額(△は減少)	68,103	117,978
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,462	7,966
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,464	△375
受取利息及び受取配当金	△24,271	△11,604
支払利息	67,064	49,394
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△4,831	—
固定資産除売却損益(△は益)	△1,783	△84,221
売上債権の増減額(△は増加)	2,536,679	1,051,749
立替金の増減額(△は増加)	123,482	77,583
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,111,098	△47,336
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,213,162	△2,595,078
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,058,587	437,667
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△346,167	△339,803
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△173,377	△10,270
為替差損益(△は益)	△19,695	11,435
その他	5,721	3,622
小計	524,876	△883,475
利息及び配当金の受取額	23,278	11,860
利息の支払額	△67,804	△48,080
法人税等の支払額	△233,473	△389,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,876	△1,309,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△127,689	△145,300
定期預金の払戻による収入	192,259	169,389
有形固定資産の取得による支出	△152,690	△151,932
有形固定資産の売却による収入	3,623	116,097
無形固定資産の取得による支出	—	△170
投資有価証券の取得による支出	△710	△5,070
投資有価証券の売却による収入	32,321	7,165
貸付けによる支出	△19,177	△19,176
貸付金の回収による収入	9,490	21,299
その他の支出	△7,252	△12,814
その他の収入	8,568	12,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,255	△8,154

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,165,160	11,130,217
短期借入金の返済による支出	△19,966,951	△11,381,600
長期借入れによる収入	1,200,000	201,000
長期借入金の返済による支出	△639,335	△823,201
社債の償還による支出	△170,200	△134,200
自己株式の取得による支出	△478	△136
配当金の支払額	△312	△77,457
非支配株主への配当金の支払額	△7,000	△18,143
リース債務の返済による支出	△10,047	△10,251
その他の支出	—	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429,165	△1,113,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,828	△1,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235,715	△2,432,738
現金及び現金同等物の期首残高	4,932,041	7,071,158
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	200,863	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,897,190	4,638,420

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注の状況(個別)

(1) 受注高

	受注高		
平成28年3月期第2四半期	18,053	百万円	12.1 %
平成27年3月期第2四半期	16,101	百万円	1.4 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。

(参考) 受注実績内訳

区分			平成27年3月期 第2四半期		平成28年3月期 第2四半期		比較増減 百万円	増減率 %
			百万円	(%)	百万円	(%)		
建設 事業	土木	官公庁	3,657	(22.7)	5,801	(32.1)	2,144	58.6
		民間	724	(4.5)	457	(2.5)	△266	△36.8
		計	4,381	(27.2)	6,259	(34.7)	1,877	42.8
	建築	官公庁	3,148	(19.6)	694	(3.8)	△2,453	△77.9
		民間	8,571	(53.2)	11,099	(61.5)	2,528	29.4
		計	11,719	(72.8)	11,794	(65.3)	74	0.6
	合計	官公庁	6,805	(42.3)	6,496	(36.0)	△309	△4.5
		民間	9,295	(57.7)	11,556	(64.0)	2,261	24.3
		計	16,101	(100.0)	18,053	(100.0)	1,952	12.1

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。

(2) 受注予想

	受注高		
平成28年3月期予想	31,000	百万円	△7.0 %
平成27年3月期実績	33,340	百万円	15.4 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。